

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3006	(H.24)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 ゆめづくり地域交付金事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025401
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができる。まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができる。結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指す。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	ゆめづくり地域交付金を15地域に交付
直接事業費	77,278千円	110,874千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(財産収入)	1	1			
一般財源	(0) 77,277	110,873	100,000	100,000	100,000
人工数					
職員	0.45人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円
+ 総事業費	(0千円) 80,563千円	121,824千円	110,950千円	110,950千円	110,950千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	64.9	53.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度末に15地域づくり組織が作成した、地域ビジョンの発表会を行った。	平成24年度からは、地域事務員の意識付けを行うことを主たる目的として、公民館の指定管理料の人件費の内、館長分を除く人件費の半額をゆめづくり交付金に加算。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成25年度からは、ゆめづくり協働事業提案制度(地域ビジョンの推進)に各地域づくり組織が力を入れ、これまで以上に地域づくり組織の活動が活発化が予想される一方で、後継者不足などの課題もある。	市議会の全員協議会・決算部会からは、当該の交付金が公金である以上、会計処理の明確が必要であるとの指摘を受けている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域づくり組織の認知度向上のため、これまでホームページの開設やその支援、また市広報の活用をしてきた。今後も継続的にこのような取組みを行う必要がある。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	全地域
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	全地域
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項